

# ソヴェイエトにおける平和共存の原則

住 吉 良 人

はじめに

一 ソヴェイエトにおける理論的変革

二 ソヴェイエトと平和共存の原則

1 平和共存の概念の発生

2 ソヴェイエトにおける平和共存の原則の検討

三 国際法に対するソヴェイエトの意識

1 ソヴェイエトにおける人民の自決権と武力行使の概念

2 ソヴェイエト法概念の漸定的位置づけ

四 おわりにかえて

## はじめに

国際法の遵守に対する諸国の態度については、かなり以前から多くの分析、研究が行なわれてきた。特に、最近においては国際社会の構造上の質的变化と拡大に伴って、西欧諸国と社会主義諸国における国際法の態度に関する比較研究も盛んになってきている。それらの研究の多くは、一応の結論として社会主義に比較して一般に西欧諸国の方が国際法を遵守する傾向にあると指摘する。そして、第三世界を含めた社会主義諸国の一部は、国際法を自国の国益に沿った方向に歪曲したり、あるいは外交政策上の手段と考える傾向にあることを指摘するものがある。また、ある学者はその原因を社会主義諸国と資本主義諸国の間のイデオロギーの違いに見出そうとする。

たとえば、R・N・ガードナーは「ソヴィエトと国際連合」の中で、国連におけるソヴィエトの行動記録を検討した結果、しばしば言行不一致がみられること、その原因は社会主義諸国のイデオロギーがもたらした国連憲章の原則に対する解釈のズレにあると指摘する。彼はまず、次の一九四七年のヴィシンスキー外相の国連における演説を引用している。

“国連に対するソヴィエトの政策は、国連の強化と拡大、国際協力の強化、憲章の確固とした不変の遵守とその原則の実行にある”。

彼がヴィシンスキーの言を取りあげた理由は、国連におけるソヴィエトの行動記録があまりに上記の言と異なっているということを示し、それがいかに国連の目的を損うものであるかを知らせる為であった。そして彼は次のようにいう。

“ソヴィエトはこの立派な言葉通りに行動していない。ソヴィエトが国連に持ち込んでいるイデオロギーのバグは、それが加盟国の完全な義務の受諾をたとえ不可能ではないとしても困難にしているのではないか。実際に、伝統的な共産主義の教義と国連憲章の間には、殆どの点で基本的に両立しないという結論から逃れられないようである”。そして、その言行不一致の原因は、ソヴィエトのイデオロギーが憲章の目的と両立しない為であるとして下記の点を指摘する。

(一) 共産主義の教義は、社会主義諸国間による唯一の世界を希求し、一方、国連憲章はさまざまな性格を有する異なる国々の個別的な発展を通じて多極的な世界を希求する。

(二) 共産主義の教義は、強制を通じて共産社会を樹立しようとする。しかし、国連憲章は自由な選択を確保しようとするものである。

(三) 共産主義の教義は、世界を共産主義と資本主義という敵対関係にある陣営に分けている（フルシチョフのいう「平和共存」というスローガンにしても、それは資本主義の滅亡と共産主義の勝利をうるための「経済的、政治的、イデオロギー闘争」のためのものでしかない。憲章は国家の結合という利益が個々の利益よりもより強い一つの世界を求めているのである）。一方、国連憲章は国家の結合と利益の分配を意図している。

(四) 共産主義の教義は、すべての全体主義の教義のように、共産主義のリーダーシップが及びえないような国際機構を信用しないが、憲章は国家や政党のコントロールを越えた国際機構である。

(五) 共産主義の教義は、国際制度の役務を片よらない判断に基づいて行なう公平な人を拒否している。国連はまさしくそのことを目的として設立されたのである。

(六) 共産主義の教義と共産主義指導者の狭義の利益は、閉鎖社会と他の考えを排除することを要求している。国連は

自由な考えで価値と方向を決定できる共同体としての開かれた世界である。<sup>(1)</sup>

彼は上記の理由を裏付けるケースとして、イラン、ギリシヤ、朝鮮、ハンガリーにおける紛争に関する国連の行動に対して、ソヴィエトが百以上の拒否権を行使した事実を指摘し、特にコンゴ問題に対するソヴィエトの態度を厳しく批判している。つまり、ソヴィエトは共產主義の目的を挫折せしめる危険性がある場合には、平和維持機構としての国連の權威すらも否定し、国連の危機を招来したこと、又、財政上の問題として、国連憲章に反するソヴィエトの拠出金の拒否による国連の危機の招来を指摘し、これらは明らかにソヴィエトのイデオロギーに起因した憲章違反であるという。<sup>(2)</sup>

たしかに、ソヴィエトの上記の態度は、ガードナーの指摘するように憲章の精神に反するものといわねばならない。しかし、具体的な法的違反と断定できるかという点になると、軽々にそのように断定できないし、上記のごときソヴィエトの態度がガードナーのいうように憲章と根本的に両立しえないイデオロギーに基づいてなされたものか、という点もさらに検討を要する問題である。また、ガードナーの分析によるソヴィエトのイデオロギーは、一九一七年のロシア革命以後、コローヴィンの『過渡期国際法』やパシュカーニスの『国際法』で代表される時代の考え方に立てば説得性を有するとしても、一九五〇年後半のソヴィエト国際法に登場した平和共存という概念を、たんにスローガンとのみ捉えることには問題があるように考える。そこで、本稿では平和共存に問題を限定して問題点のいくつかを分析してみたいと考える。

(1) R. N. Gardner, "The Soviet Union and the United Nations," in *The Soviet Impact of International Law*, 1965, pp. 1~2.

(2) *ibid.*, pp. 2~8.

あるソヴィエトの学者は、中東やコンゴにおける国連の行動に対して拠出金を拒否し、それによって国連の財政が危機に陥

ったことが憲章違反を構成するという説に対し、中東やコンゴに対する国連の行動は、憲章第十九条に基づくものではなく（この規定は通常の国連の財政に関するものである）、国連の行動は安保理事会ではなく総会決議に基づいたものであり、安保理事会権限を侵害したものであると反論している（V. P. Karpov, "The Soviet Concept of Peaceful Coexistence and Its Implications for International Law," in *The Soviet Impact of International Law*, 1965, p. 18.

### 一、ソヴィエトにおける理論的変革

一九一七年のロシア革命（ボルシェヴィキの政治的、社会主義的革命）により国内法制度を一変させたソヴィエトは、それまでの国際社会に異質のイデオロギーを持ち込むことになった。しかし、この時点においては、ソヴィエトの既存の国際法の諸原則に対する明確な支持又は拒否という動機は発見できない。ただ、理論的にいって、ソヴィエトが当時の国際法規範に対し、かなりの疑念を抱き、規範のいくつかにつき反発をしていたということはある。このようにソヴィエトの立場からいえば、それまでの西欧諸国において発達してきた国際法は、社会主義諸国間はいかに及ばず、社会主義諸国と西欧諸国間の国際関係を維持する基準として認めえなかったのも、その理論的帰結として当然であった。しかし、それを認めえないという意思は、ソヴィエトがそのような国際法の諸原則を否定したことを意味するものでなかった。それは、ソヴィエトが現実の外交上の処理に際して、そのような原則や規範を援用してきた事実からも明白である。

しかし、ソヴィエトは、当時の国際法の原則のいくつかを資本主義諸国がその帝国主義的膨張政策の為の手段として樹立したものであるとして、それらを斥けようとする傾向は有していた。ただ、後にみるように、このようなソヴィエトの国際法に対する態度は一貫したものではなく、又、マルクス・レーニン主義を国是とするその他の多くの国

においても同様な傾向はまみられる現象なのである。

革命後のソヴィエトには、ソヴィエト国際法と呼びうるような明確な理論は存在しなかった。しかし、彼等の最大の課題は、国際法規範としてのブルジョア国際法の諸原則と自己のイデオロギーの間に存在する法的ジレンマをどのように解決するかという点にあった。ただ、ソヴィエトの伝統的革命理論（ボルシェヴィスト）からいえば理論的にみて西欧諸国と西欧のブルジョア国際法との妥協の可能性はまったく存在しなかったといつてよい。しかし、それは理論上の問題であつて、現実のジレンマは、西欧諸国との関係をボイコットするか、あるいは協調するかという二者択一にあつた。法的にいえば、国際法を多くの国で行なわれているある種の内部秩序維持のための一般原則に限定すべきであるか、又は、社会構造の枠組として解釈すべきであるかということにあつた。より単純な表現をすれば、ソヴィエト自身が自己の考える国際法を形成しそれを押し進めるべきか、それとも自己の社会的、政治的基本構造とまったく異なる国により認められてきた基準に従うべきかということであつた。<sup>(1)</sup>このことは、国際社会における相互関係が主として経済分野を中心として展開されている以上、實際上、緊急の解決を迫られる問題であつた。すなわち、革命後のソヴィエトを取り巻く経済関係を秩序づけている法原則は、まさに彼等のそれと両立しえない資本主義の経済を基盤にしたものであつたからである。そこで、ソヴィエトの指導者は、実際上の理由から伝統的国際法のうちのある種の規範や原則を支持する必要を感じていたのである。それは、一つには、当時のソヴィエトは彼等のいういわゆる西欧的ブルジョア国際法の概念に大胆に挑戦してその変革を迫るほどの力を有していなかったためでもある。そこで、彼等は自己にとって有利かつ有益と考えた時にのみ、それらの規範のうちのあるものを根拠として自己を弁護する姿勢をとるにいたつたのであり、このような方向づけは部分的には今日においてまで続いているのである。

たとえば、ソヴィエトは、イデオロギーの異なる国々との間においても貿易とか安全保障に関する条約を締結して

いる（一九二一年の独・ソ条約は、革命後わずか三年後に締結されているが、その中で、国際法はある種の分野における二国間の関係を改良するものであると規定している）。また、彼等は国際法を他の方法、たとえば、自国の国内問題と考える事柄に対して外国の介入を防止する（内政不干渉の原則）手段として用いている。つまり、西欧国際法を受け入れがたいものだとしながらも、それらの規範や諸原則を真向から否定することはなかったのである。しかし、このことはソヴェィエトの法的確信に基づいていたということにはならない。<sup>(2)</sup>

このようなジレンマを解決するための法的な意見の表明としては、一九二四年のコローヴィンの『過渡期国際法』の中の次の一節が挙げられる。

「他方、どうしても国際交渉から長く除外することのできない一個の社会主義国家が（名目ばかりでなく）現実に存在するという事実は、たとえ、それが国際交渉の宿命的な癌になろうとしても——それは既にその存在自体が（最大の物質的利害関係はいうまでもない）これを示している——これとブルジョア諸国との関係の法律的な規制、過渡期の国際法制度の創成を焦眉の必要とするのである」。<sup>(3)</sup>

コローヴィンは社会主義と資本主義の間のイデオロギーの対立をその出発点とした。そして、その各々に特有な上部構造を規律する規範が存在するとした。つまり、いわゆる支配者による法概念の形成という考えに基づく別個の法体系を認め、それらの体系間の関係を規律する橋渡しの役目を有するものとして過渡的国際法の存在を主張したのである。このような二重構造における競合規範の存在としての過渡期国際法の主張は、ソヴェィエトを自己満足させるものでしかなく、コローヴィンのいうブルジョア国際法の崩壊に続くソヴェィエト国際法の適用という理論上の構成は、ソヴェィエトが第二次大戦において連合国の地位を与えられ、かつ、大戦後の国連の成立に重要な役割を演ずることになった結果、必然的に変革を迫られざるをえなかったものであり、遅かれ早かれその軌道修正が必要であることはソヴ

イエト自身もそれを感じていたに相違ない。

革命後のソヴィエトはイデオロギーの相違から国際社会において孤立していた。ボルシェヴィキ的国際法の考え方は、当時のソヴィエトの理想を語り、かつ自国の置かれた現実にまさにマッチしていたといふことはできる。しかし、イデオロギーとしての主張はともかく、ソヴィエトとしては必然的にそれまで確立していた広大な国際法規範を有する社会から孤立することはできなかったのである。しかもそれらの規範はまさしくソヴィエトの容認できないブルジョア法概念を中心に形成されたものであった。そこで、ソヴィエトは自国をしてある種の外交目的は、自己のイデオロギーを損うことなく、国際法上の主権に基づく条約の締結によつてそれを達成できるという考えを持った。その他、たとえば外交上の必要から、国際慣習法である外交特権を認めたのである。そのことは部分的にせよボルシェヴィキが否定するブルジョア国際法を現実に認める結果となった。一方、このような、現実の容認にともないボルシェヴィキ的国際法はその理論上の修正ないしは拡大の必要性を認識せざるをえなかった。そこで、ソヴィエトの指導者は、このジレンマから逃れるため、またブルジョア国際法の支配する国際関係への参加を正当化するために、コーヴィンに対し理論の修正を命じ、そこでパシユカーニスの「階級間における妥協」理論が登場したのであった。これらの理論は、一口でいふとある種の国際法規範の受容の必要性を認めつつ、その間におけるイデオロギー的相違の妥協をはかる、つまり、ソヴィエトは社会主義諸国の利益のために妥協的に、ブルジョア国際法の規範や原則を用いるというのであった。<sup>(4)</sup>

このような、ソヴィエトのジレンマ、いいかえれば、ブルジョア国際法に対する態度の変化について、リシツジンは「国際法のあらゆる教義、公式、その適用は、共産主義者にとっては有益であると（ソヴィエト人により）賞讃を受けたのである」と評している。<sup>(5)</sup>



しかし、資本主義諸国間における闘争と矛盾の増大による崩壊と、それにともなうプロレタリア体制の交替というソヴィエトのイデオロギーには基本的な変化はなかった。ただ、一九二四年にはスターリンによる新ソヴィエト主義が提唱され、ソヴィエトは外交上、新しい思想と方向に沿った法的表現を発見し、資本主義諸国との国際関係を正当化し、かつ、合理性をもたせるため、新しい平和共存の理論の登場をみたのである。<sup>(6)</sup>

ソヴィエトにおける新しい国際法理論の登場は、常に外交政策とイデオロギーの画策の中で検討されてきたものであった。コロヴィンの『過渡期国際法』に対するパシカーニスの批判<sup>(7)</sup>、さらに、パシューカーニス自身の理論修正も、ソヴィエトの外交政策に合致せず、結局、スターリン主義が最高潮に達した段階においては、次のようなコゼブニコフの言葉で示されるように変化している。

“ソヴィエト連邦が言明した課題の実行を容易にしうるような国際法におけるさまざまな制度は、ソヴィエト連邦の承認を受け、かつ採用されている。しかし、ソヴィエトの目的と実行を妨げるような場合にはそれは否定される<sup>(8)</sup>”。

この言葉の中にソヴィエトの国際法に対する意識が明白に示されているのであり、このような態度は一九六〇年に至るまでほぼ一貫して支持されてきたのである。それに加えて、ソヴィエトにおける国際法の定義には、常に「協力」と「闘争」という用語がその基本になっている。この法律用語としての「闘争」という意味は、西欧諸国において理解されている意味とはかなり異なったものである。それは、革命後におけるソヴィエトの階級闘争に関する方向を示すものであって、ヴィシンスキーの国際法の定義によれば「国家間における闘争と協力の過程において、これらの国の指導階層の意思として表明され、かつ、個別的又は集団的な国家による強制でもって保護されるところの国家間の関係を規律する規範の総合<sup>(9)</sup>」ということなのである。

たしかに、国家間の紛争において国際法の概念を援用することは、自己の正当性を示すために最も有利なことであ

り、このことはソヴィエトも当然認めてきたのである。ただ、不幸なことは、ソヴィエトはそれをイデオロギー闘争の目的を達成するための手段として用いようとしたことである。つまり、同一の価値判断を必要とする規範や原則に對し、常にイデオロギーが先行すれば、それは他方の目には、ソヴィエトが自己の政策目的を達成するためにのみ、しかもそれを最大限に効果が生ずるように利用して来たと映ずるのは当然のことであつた。

しかも、上記のヴィシンスキーやコゼブニコフの基本的な考えは、その後も一貫して支持されて来たのである。だが、スターリン時代が終りを告げ、フルシチョフの時代となるに至るや、国際社会の構造上の変化に伴って、ソヴィエトの政治的姿勢にかなりの変化が生じた。つまり、外交上の政策転換のみではなく、内政上の政策も変更を迫られることになった。そこで、ソヴィエト国際法における唯一の画期的変更である平和共存という概念が登場することになったのである。

この間、対立する二つの体制間におけるソヴィエトのジレンマを解消するためソヴィエト国内においては、さまざまな考えが提起されている。たとえば、一九五四年には、コローヴィンは外交特権のごとき異なる構造を有する体制間にも一つの義務的規範が存在することを指摘した。<sup>(10)</sup> この説に對し、I・C・Jの最初の判事となったクリロフは、コローヴィンのいう二重構造論を否定し、二つの体制間にも一つの上部構造である国際法の存在を主張した。<sup>(11)</sup> また、カリュジニアは二つの体制間にも類似の「社会意識」が存在することを指摘し、それによる合意の可能性を述べ、<sup>(12)</sup> 他方、ルカシユクは社会主義諸国の力を維持しながらも、資本主義にとって意義を喪失せしめるような規範の存在に反對した。<sup>(13)</sup> この論争に終止符を打ったのがトゥンキンの主張した平和共存の原則であつた。彼は次のように述べたのである。「現代における普遍的国際法の存在の可能性は、世界における相対立する体制諸国間の平和共存の可能性を分析することにより決定されるべきである」。<sup>(14)</sup>

これは、国際社会におけるソヴィエトの地位の変化に伴って必然的に生じてきたものであった。ソヴィエトは、大戦終了後のソヴィエト共産党中央委員会の公式見解の中で国際法に対する研究を強調した。それ以後、国際法はソヴィエトの政治体制とも関連して理論的にも重大な意義を有することとなった。その最も顕著な例がスターリンの死後における、ソ連国際法協会の創設と世界的な国際法協会への参加である。さらに一九五七年以後、ソヴィエトはソ連国際法年報を出版し、その中の重要な論文には英文の縮訳を付している。<sup>(15)</sup> また、まとまったソヴィエトの公式見解を示す国際法のテキストとして一九五七年にソヴィエト科学アカデミーから『国際法』が出版され、広く諸外国においても翻訳されるに至った。その他、今日では、ソヴィエトはいわゆる国際法編纂のための国際会議において新しい法を創造するためのソヴィエトの姿勢を強調してきていることは改めていうまでもない。

このようなソヴィエトの政治的地位の変化にともない、上記のヴィシンスキーの定義を平和共存の原則に一致させるため、ソヴィエト国際法には基本的な変化が生じた。たとえば、トゥンキン<sup>(16)</sup>は、一九六二年の教科書において、「両体制間における国際法の基本原則の修正」という項目において、(一) 不侵略、(二) 紛争の平和的解決、(三) 人民の自決権、(四) 平和共存、(五) 軍縮、(六) 戦争の宣伝の禁止等の諸原則を掲げ、さらに国際法の法源についても「国際法の進歩のための最も重要な法源は、諸国家間の公式のコンセンサスである」としている。<sup>(16)</sup> つまり、権限を付与された国際機構（たとえば国連のような）の役割を一方で強調しながら、他方において法の確立と遵守に関してはあくまでも国家の意思にのみ基づかせようとする考え方をとっている。

また、現在のソヴィエトの国際法の定義づけをみても、上記のヴィシンスキーの定義である「諸国間における闘争と協力」という概念への明白な言及を排除し、コゼブニコフは次のように云っている。「現代国際法はその主たる内容として一般に認められた原則と国際平和を効果的に維持する目的のためと、それに基づく国際社会の主体間の主権

的意思の最も変化ある関係を規律する目的を有する規範を有している。一方で、ある場合における平和共存と他方で、社会主義的国際主義から成り立っている。それらは維持の程度と形式や与えられた国際法秩序の性格そのものにより決定される。平和共存の条件の下では、強制の要素はきわめて制限される。しかし、除去されることはない。社会主義の世界においては、すべての法原則や規範のすべては社会主義的国際主義に基づいており、それゆえ、内容は基本的にまったく異なっているが不変的に遵守され、それらの獲得はこの内容に従って服従せしめられるのである<sup>(17)</sup>。

このようなソヴィエトにおける国際法に対する見解の明白かつ重要な変化は、社会主義体制と資本主義体制間の矛盾、つまり、革命以後ソヴィエトが取り続けたジレンマを解消するためとか、あるいは、社会主義諸国間の国際法学の充実という理由によるのではなく、むしろ、新しく国際社会に登場したいわゆる第三世界との関係における外交政策上の配慮とのからみ合いの中で国際法規の重要性を認識したためである。このような認識は、上記のトゥンキンの教科書の冒頭において、修正された新しい国際法の原則が列記されていることを指摘するだけでも十分伺えるところである。

このソヴィエトの態度は、ソヴィエトの外交政策に如実に反映しているのである。ソヴィエトは自らが選択して西欧諸国との協力関係に入る場合は別にして、社会主義諸国と資本主義諸国間に内在する対立点の殆どについて、それを解消しようとする方向をとってはいない。もしも、ソヴィエトが主張する平和共存の原則を真に国際法上において意義あるものとしようとするならば、国際法における平和共存の定義の樹立に誠意を示すべきである。しかし、ソヴィエトにはそのような熱意はみられない。その意味では、平和共存の原則の導入によって国際法が有する役割は、ある面では低下しているともいえるのである。たとえば、ソヴィエトは平和共存の原則の一つとして、「紛争の平和的解決の原則」を主張している。論理的な帰結としては、ソヴィエトは国連加盟国として憲章上、当然要求されている

国際紛争を、I・C・Jに付託することを義務づけられる任意条項を受諾すべきであり、それが不可能であるならば、相互の条約において何らかの裁判条項を設ける筈である。しかし、ソヴィエトは紛争の平和的解決手段として、法による解決を常に拒絶してきた。平和共存の原則を主唱し、しかもそのために紛争の平和的解決を国際法原則の一つとして説く国は、I・C・Jに対し当初から自国籍を有する裁判官を送り込んで来た当事国なのである。このことはソヴィエトの外交姿勢はともかく、ソヴィエトがいう国際法における平和共存の精神に反するものといわねばならない。しかし、ソヴィエトの主張する平和共存の原則は平和主義とは異なるのである。それはまさしくソヴィエトが主張する社会主義国際法に至るまでの異なる体制間における平和原則ということであって、このことを理解すれば、ソヴィエトの外交政策上から、又、国際法の認識の上からもその主張に矛盾はないということになる。<sup>(18)</sup>

一方、国際法規範や原則の解釈は、部分的にみればかなりの融通性を有しており、たとえば、国家の主権、平等という概念の強調は、さまざまな政治的イデオロギーの主張の対立やその他の国際機構内における論争に際し、外交政策上において自己の立場をアピールするための手段として最も有利なものとして援用できるものである。その意味では、平和共存に関するソヴィエトの主張は、国際法に対する意識の変化ではなく、むしろ、外交政策上のものとして、いいかえれば、イデオロギーのために用いられているともいえる。つまり、新しく独立を達成した第三世界を中心とする国々は、先進国である資本主義国の政策に対し多かれ少なかれ不満を有している。そのような不満を先取りしながら、上記の国際法の新しい原則を武器として正義を目的として戦っているソヴィエトの姿がある。ソヴィエトが好んで用いるそのような理論上の武器は、国家の平等、領域の不可侵、内政不干渉、主権の原則である。しかしながら、他の社会主義諸国、特に東ヨーロッパ諸国との関係において、これらの原則を適用させるべき努力が払われた例はないのである。

特に、ソヴィエトのそのような外交政策上の成功例として、人民の自決権の原則が挙げられる。ソヴィエトは植民地主義を非難するための原則として国際法上、人民の自決の原則の確立に成功した。その結果、アフリカにおける植民地を始めアジアにおいても続々と植民地が独立した。たしかに、その現象面からみれば、ソヴィエトは世界における不公平を是正した功労者であったといえる。しかし、古いか新しいか、又はその起源がどうであるかを無視して、ソヴィエトが利用する国際法上の法理は、他方の側の立場を無視して語られ、又は否定するために用いられ、あるいは支持する立場を擁護するために用いられてきた感がある。その意味では、ソヴィエトの主張するいわゆる平和共存のための諸原則は、彼等自身のスローガンをバックアップするか、あるいは、宣言をより効果的にせしめ、まさに第三世界を味方にするにのみ役立ってきたともいえるのである。特に、人民の自決権の原則は、かつての植民地から植民地勢力の影響を除去するために使われてきたといってもよい。これは、他の資本主義国であるアメリカやフランスおよびイギリスのこの分野における影響力を除去するという、いわゆる国際法上における平等の主張の援護射撃として効果があつた。しかし、そのような原則を外交上の政策という考慮から不公平に援用した場合、それにより不利益を蒙った国の反発を招くことは当然予想されるところであり、原則そのものが有する法的意味は無視されることになり、たんなる外交上の破綻を生ずるばかりではなく、法秩序のための原則そのものの存在価値さえ否定される結果となるであろうことは言を必要としない。ソヴィエトがそのことを考慮せずに行動しているとはいえないし、また、そのように推論することは、ソヴィエトが国際法の根拠として立論している態度を無視するものといわざるをえないのである。

(1) Q. Schlesinger, *Soviet Legal Theory*, 1946, p. 278.

(2) J. L. Hildebrand, *Soviet International Law*, 1969, p. 21.

- (3) Y. A. Korovin, *Mezhdunarodnoie pravo perekhodnogo vremeni*, 15 (Moscow-Petrograd), 1924, CTP. 17. 佐々木山正一訳『ハ・ヤ・コロビン『過渡期国際法』三〇頁。
- (4) E. B. Pashukanis, *Ocherki po Mezhdunarodnomu Pravu*, (Moscow), 1934, in Snyder, *The Communist Theory of International Law*, 2 Virginia Journal of International Law, 1962, note 1, p. 85.
- (5) O. J. Lissitzyn, *International Law Today and Tomorrow*, (New York), 1965, p. 48.
- (6) 新ソヴェィエト主義は、社会主義のブルジョア的協力による資本主義の打倒を主張したトロツキズムを改め、第一国内における社会主義の確立を主張したものである。J. Stalin, "On the Bases of Leninism," *Question of Leninism*, (Geeman ed.) 1947, note 95.
- (7) Y. B. Pashukanis, op. cit.,; Snyder, p. 67. パシユカーニスはスターリンの新ソヴェィエト主義を發展させ、コロウヴィンの過渡期国際法と自己自身の主張を改めた。しかし、彼は国際法を共通のイデオロギーの表現ではなく、むしろ経済や社会制度の異なる国々を含めた国際紛争を解決するための手段と考えていた。
- (8) F. K. Kozhevnikov, "Sovetskoie Gasudarstvo i Mezhdunarodnoie Pravo," in J. N. Hazard, *Law and Social Change in the U. S. S. R.* (Toronto), 1953, p. 275.
- (9) A. Y. Vishinski, "Mezhdunarodnoie Pravo i Mezhdunarodnaia Organizatsiia," *Sovetskoie Gasudarstvo i Pravo*, No. 1, 1948, p. 22. ヴィシンスキーは法は政治的カテゴリーの一つであるとして、次のようにいう。「ソヴェィエト法の基礎は農民と労働者の政治的、経済的利益にある。そして更に資本主義社会では人民の意思はブルジョア国家の搾取的性格を隠すためのスクリーンとして役立っているが、我々の法は、人民の意思を法規の形で具現化したものである。」
- (10) Korovin, "Nekotorye Osnovnye Voprosy Sovremennoi Teorii Mezhdunarodnogo Prava," *Sovetskoie Gasudarstvo i Pravo*, 1954 No. 6 CTP., 34.
- (11) S. B. Krylov "Obsuzhdeniui Voprosov Teorii Mezhdunarodnogo Prava," SGP, 1954, No. 7, CTP 74.
- (12) Kaluzhnaia, "Obsuzhdeniui Voprosov Teorii Mezhdunarodnogo Prava," SGP, 1955 No. 3 CTP. 104.
- (13) Lukashuk, "O Priroda Sovremenogo Mezhdunarodnogo Prava," SGP, 1954 No. 8 CTP 87.
- (14) Tunkin, "Mirnoe Sotushchestvovanie i Mezhdunarodnoe Pravo," SGP, 1956 No. 7 CTP. 6.
- (15) Academy of Sciences of U. S. S. R., *Institute of State and Law, International Law* (Moscow), 1961.

- (16) V. I. Tunkin, Voprosy Teorii Mezhdunarodnogo Prava, Moscow, 1962.
- (17) F. I. Kozhevnikov, Mezhunarodnoie Pravo, Moscow, 1964, p. 32.
- (18) Ahmed Sheikh, International Law and National Behavior, 1974, p. 204.

## 二、ソヴェイエトと平和共存の原則

平和共存の原則は普遍的でなければならない。すなわち、国家の大小やイデオロギーと拘わりなく、政治道徳上かつ国際的な法確信として広く容認されていなければならない。このことは、平和共存の原則が国際法規範として作用する前提条件である。

社会主義諸国間においては、この原則が指導原則の一つとなっている。また、この原則はA・A諸国によるバンドン決議で確認されている。そして、多くの西欧諸国やA・A諸国においても、この原則を外交政策上、本質的かつ第一義的なものとしている。

国連総会においても、さまざまな決議（特に第一二、第一三会期以後の決議）を通して、この原則は全会一致で支持されてきた。特に、一九六二年の総会決議は国家の友好関係と協力のための国際法原則の一つとして、この原則の研究と法典化を決議し、その内容は一九七〇年の国連友好関係宣言決議で確認されている。一方、国連憲章は平和共存という用語を直接に明記してはいない。しかし、憲章がこの原則に基づいていることは随所に見出しうる。たとえば、憲章はその前文において、「寛容を實行し、かつ、善良な隣人として互いに平和に生活し、国際の平和と安全を維持するためにわれらの力を合わせる」と述べ、またそれを裏付けるための規定として、第二条一項で国家の主権平



等、同条四項で領土の保全を、また、同条七項で内政不干渉を置き、さらに、第一条二項の人民の同権と自決の原則に言及することをもって、この原則の暗黙の承認と考えることができる。

他方、この原則を主唱したソヴィエトの公式見解としては、一九六一年の「ソ連共産党綱領」第一章における次のような定義がある。

「平和共存とは、国家間の紛争問題を解決する手段としての戦争の拒否、交渉による紛争や問題の解決、国家の平等、相互理解、信頼、相互の利益の考慮、内政不干渉、各国民が自国のすべての問題を自主的に解決する権利の承認、すべての国の主権と領土保全の厳格な尊重、完全な平等と互恵を基礎にした経済文化協力の発展を意味している」<sup>(1)</sup>。

このような平和共存の概念は、「生産手段の私有や人間による人間の搾取の存在する社会制度をもつ古い資本主義と、社会的所有や搾取の廃止にもとづく社会制度をもつ新しい社会主義諸国の登場にともなって生じてきたもので、平和共存は、国際的な規模における社会主義と資本主義の平和競争の基礎であり、両者のあいだの階級闘争の特殊な形態」であるといわれている。しかも、この平和共存の概念には二つの相対立する社会体制の諸国間の政治闘争が必然的に含まれる。「つまり、現代の条件のもとで戦争を許さず平和共存を確保するためには、侵略と戦争に対する平和勢力の結集、つまり、すべての反帝、平和愛好勢力の団結、反動と戦争に対する闘争が認められるのである」と説明されている。<sup>(2)</sup>

ところで、平和共存の原則が国際法上で確立したといわれるためには、その前提である法規としての普遍性（法的確信）が存在しなければならない。そこでソヴィエトの主張がそのことをふまえたものであるかどうかを検討する必要がある。

一般的に、ソヴィエトの国際法に対する態度と外交政策は、異った二つの原則に依存するといわれている。第一は上記の平和共存の原則であり、第二のものは、帝国主義的強奪の体制を打破して社会主義的国际体制を樹立するための原則である。ソヴィエトによれば第一の原則は、資本主義諸国と社会主義諸国の関係を規律するもので、第二の原則は社会主義諸国の関係を規律するものとされ、社会主義諸国においては、第二の原則が第一の平和共存の原則に優位すると考えられている。それは、社会主義諸国間にはたんにイデオロギー間の闘争や競争を示すものが存在しないという理由だけではなく、世界におけるすべての社会主義諸国間の目的と統一ならびに階級的な同胞意識によって示されている。<sup>(3)</sup>

しかし、ソヴィエトの主張するこの二つの原則の説明は、一般国際法上矛盾するものであることは明白である。そこで、ソヴィエトの学者は次のように述べて、この矛盾を正当化しようとする。たとえば、トウンキンは「現代国際法の基本原則は拘束力を有し、国家はそのような基本原則と矛盾するような相互的又は地域的な多数国間の関係規範を設けることはできない。勿論、国家は数力国間を拘束する原則や規範を作成することはできる。しかし、それらは上記の基本原則と矛盾しないものであり、かつ、友好関係の促進と平和を維持するための一般国際法の諸原則から逸脱するものであってはならないのである。それこそ社会主義的国际体制における国際法的原則なのである」という。<sup>(4)</sup>

上記の平和共存の定義にしても、又、二つの原則と一般国際法の関係の説明をみても、それらは社会主義国の立場に立つソヴィエト自身が資本主義諸国との間の関係を説明したにすぎないものであって、法的には漠然としたイメージが浮かんでこないのである。つまり、法的解釈としての説得力を有する具体的な原則の呈示は存在しないのである。それ以上に、上記の説明から次の解明されるべき矛盾、つまり、ソヴィエトのいう平和共存には、明らかに用語の基本的意味以上のものが含まれているのではないかということ、すなわち、平和共存の原則を異なる社会体制間に

のみ適用されるとする考えは、あくまでも政治的かつ政策上のものであり、一般国際法の原則とはいえない。一般国際法の原則であるならば、それは社会主義諸国間を含めた国際社会において適用されるものでなければならない筈である。それゆえ、一方で国際法上の平和共存の原則を主張しながら、他方において社会主義樹立のための内政干渉を行なおうとする意図をカムフラージュする手段として用いる危険性が存しているという危惧が生ずるのも当然である。用語は素直に解釈されなければならない。このことは法解釈の大前提である。もし、ソヴィエトの主張する平和共存の原則が異なる社会体制諸国間のみ限定されるものとすれば、それは国際法の原則とはいえない。それゆえ、この用語の意味を明確にしておく必要がある。

### 1 平和共存の概念の発生

ソヴィエトの学者は、この概念の発生を一九一七年の十月革命に求めている。たしかに十月革命がそれまでの国際法のなかに質的に新しい流れを注入する契機となったことは疑いない。しかし、それは、上記のソヴィエト国際法における第二の原則の成立を示すものであり、今日という平和共存の概念発生の直接の成立契機ではなかった。

むしろ、一般的な平和共存の概念の起源は、一九五四年の中・印協定（いわゆる *Pancha Shila*）において宣言された五原則に求めるべきである。中・印協定においては、平和的な世界秩序を樹立するためのものとして次の五つの原則が確認された。

(一) 領土の統一と主権の相互の尊重、(二) 相互の不侵略、(三) 内政不干渉、(四) 平等互恵、(五) 平和的共存。

ソヴィエトの学者はこの五原則を一括して『平和的共存の五原則』と名づけたが、一九五五年のバンドン会議において、上記のうちの最初の四原則の表現が改められ、さらに五つの原則、(一) 基本的人権の尊重、(二) 国家の個別的、

集団的自衛権、(三) 大國本位の集団的防衛権の否定、(四) 国際紛争の平和的解決、(五) 正義と国際義務の十原則が確認された。それ以後、ソヴィエト政府やソ連共産党は機会あるごとに平和共存原則に言及し、それを一九六一年のソ連共産党綱領に明記した。一方、ソヴィエト政府は国連憲章の中には平和共存の原則が含まれており、それらを有効なものとするために何らかの措置(定義づけではない)をとるべきであるという主張を繰り返してきている。他方、ソヴィエトの学者は平和共存の原則について、より精緻、かつ拡大した意義をもたせるべく検討を重ねた。なお、平和共存の原則の中心となる四原則(一)武力による威嚇と行使を慎しむこと、(二)紛争の平和的解決、(三)国内事項への不干涉、(四)国家の主権と平等)は国連の友好関係宣言特別委員会(メキシコ)において検討され、現在においては、すでに確立された国際法上の原則となっている。ただ、その内容については、きわめて流動的であるといわなければならない。このように、平和共存の原則の内容はきわめて流動性に富んだものであり、いいかえると、不確定な要素を有するものであった。特に、異なる経済体制を有する国際社会において、平和共存の原則の本質ともいうべき個人の基本的人権の尊重と国家の収用の権利の範囲と収用にもなう補償の問題等は等閑視されており、ソヴィエト政府や学者は、これら原則を一つの政策的スローガンとして用いる傾向があることは否定できない。そこで、ソヴィエト国際法の中で、この原則がどのようにして確認されていたかということを簡単にみることにする。

## 2 ソヴィエトにおける平和共存の原則の検討

一九五五年の平和共存の原則について、ソヴィエトにおいては、この原則を自国の国際関係においてどのように位置づけるか、いいかえるといかにしてソヴィエト連邦に有利になるようにその内容を形成するかということに重点が置かれた。

国際社会における普遍的な法制度における平和共存の原則の理論的基礎は、ハーグ・アカデミーにおけるトゥンキンの次の論文の中でまず提起された。

「異なる社会秩序を有する諸国家間の平和共存こそ国際法秩序の基本問題である。資本主義国家と社会主義国家においては法が保護すべき社会的価値は異なるが、合意によって共通の法制度は可能である。たとえ基本的な法秩序に關して一致がない場合でも、国際法規範の特別な規則に対する合意に障害となるものは存在しないのである<sup>(5)</sup>」。

しかし、国際社会において特別な地位を有する社会主義諸国——ソヴィエト国際法が社会主義的国際主義の適用があるとする諸国——といわゆる一般国際法との区別の必要を認識した一部のソヴィエトの学者は、この原則を社会主義と資本主義諸国間において拘束力を有する原則に限定するという考え方を提出し、これに關連してソヴィエト国際法協会では議論が繰り返された<sup>(6)</sup>。

ハーグに提出したトゥンキンの理論によると、体制を異にするすべての国に拘束力を有する一つの国際法を制度として認めていた。この制度は国家間の合意の結果として成立するものであり、勿論、資本主義国と社会主義国はそれぞれの国益を考慮して条約や協定に合意するというのである。この前提に立てば社会主義国際法は存在しえなくなる。そこで、トゥンキンはこの原則は異質構造を有する国家間に適用されるものであるとする次の修正を行なった。すなわち、「国際法は国家間の合意に基づいて発展するものである。それは支配階級により示される意思と必要ならば個別的又は集団的な国家群によってその適用が強制されるもので、国家間における闘争と協力の過程の關係を定める規範の総体をいう<sup>(7)</sup>」のである。

この定義の変更の直接の動機となったのはハンガリーに対するソヴィエトの干渉事件である。この事件は、ソヴィエトの国際法学者が一致して平和共存の原則を国際法の原則として強く推進しようとした際に生じたのである。そし

て、それ以後、ソヴィエトは建前としてこの原則を国際法の原則と主張しながら、一方では、社会主義諸国相互における国際法の役割は例外的とする方針を進めてきているのである。勿論、ソヴィエトにおいて單純にこの方針が継承されてきたのではない。たとえば、社会主義国際法の存在を指摘してきたコロヴィンは、この時期を捉え、自己の所説を復活すべく数次にわたり論文を発表した。しかし、彼の主張は国際法という法原則としてではなく、社会主義体制諸国相互間における政治的原則として確認されるにとどまった。<sup>(8)</sup>つまり、ソヴィエトにおけるこの原則の扱いは政治的に解決されたのみであって、ハーグにおいてコロヴィンの主張した社会主義国際法の存在を否定し、国際社会における一つの国際法制度を主張したトウンキンの理論との矛盾は法的には解消されなかったのである。

それゆえ、社会主義諸国間には平和共存の論理は必要ではないというソヴィエトの主張を仮に肯定したとしても、それは法的な認識ではない。法認識に基づかない主義が社会主義諸国間においては優先するという理論、つまりソヴィエトにおいては一般国際法の原則である平和共存の原則に優先する主義が存在するという論理は、結局一般国際法の否定につながるものといわねばならない。

レーヴンはこれら矛盾を意識したためであろうか、次のように述べている。

「国際法は、部分的に同質のそして部分的には異質の国家間の関係を規律するものであって、これらの国における支配階級の表明された意思に従って国家間で合意され、道德的政治的影響力を有する手段と同様に、強制的手段を含む個別的又は集団的努力により強制されるところの合意に基づくもので、協力、競争、闘争の過程における規範の総体をいう」。<sup>(9)</sup>

ボブロフは国際法の目的を、世界平和と平和共存を保証するものであるとし、さらに、国際社会の概念を拡大して<sup>(10)</sup>いる。そして、その法主体に独立のために戦う人民と国際機関を加えている。また、「国際法は社会的、経済的構造

の異なる国家間の協力を規律するもの、ならびに、民主主義的法意識に一致するものとして確立されかつ支配階級の意思の表明である国際法規範を含む」としている。

その他、さまざまな見解が提出されているが、それらは上記のレーヴィンやボブロフの論理を大幅に変更するものではない。このようなソヴェットにおける国際法の定義づけをみると、現在のソヴェットの学者はかなり西欧諸国の国際法の定義に近づけようと努力していることが判明する。

さて、平和共存の原則は、一九五九年と一九六一年のソ連共産党大会で検討されている。特に一九六二年の第二回大会はスターリン時代の幕を閉じたものだといわれている。それは、レーニンが主張してきた資本主義との平和共存の否定、ならびに社会主義と資本主義体制間の歴史的な闘争を解決するための手段として武力革命の支持の終了を意味するものであった。そしてこの大会の決議において、「社会主義体制は特に植民地とその人民の解放における共產主義は、社会主義に対する人類の進歩に革命的な力を与えた」ことが宣言された。この宣言はまさにソヴェットが意図したその後の平和共存の内容を意味している。つまり、植民地解放を除くすべての戦争はもはやすべて否定されることになったというのである。

平和共存に関する内容は、レーニンやモロトフとヴィシンスキー等の外交政策や理論の批判の中で明白にされた。ここで問題点を要約すると、(一)ソヴェット諸国においては支配階級は存在しなくなった。従って、国際法は支配階級の法ではなくまったく人民の法となった。(二)このことは資本主義諸国の国際法にも影響を与えることになった。すなわち、独占資本の階級利益は戦争と侵略と結びついているが、それは、国際法により禁止されるばかりでなく人道に対する重大な犯罪であると宣言された。(三)したがって資本主義諸国においても国際法は支配階級の意思の表明ではなく、平和共存のために戦っている人民の意思に一致しなければならない。

この第三点は、さきのトウンキンの定義に対する批判であつた。つまり、ソ連においては国際法を支配者の意思とみることが誤りであること、またトウンキンは国際法は一個の統一された法体系ではないとしているが、それはある意味で、地域的国際法を認めることになる。このことは、社会主義諸国には別個の国際法が存在し、と同時にそれが一般国際法の部分を構成することになる。しかし、ある地域関係が他の類似の地域関係と同質である必要はないのである。又、一般国際法の規則と社会主義諸国に有効な規則の違いは、社会主義諸国間の関係においては社会主義的国際主義が作用し、他方で一般国際法は平和共存（平和論争の原則である）の原則に基づくことである。<sup>(1)</sup>

このようなソヴィエトのいう平和共存の内容は、一九六二年のブラッセルの国際法協会第五〇会期に提出された「平和的共存に関する諸原則」草案に示されている。この草案には僅か七原則が列記されたのみであつた。しかし、同年に出版されたトウンキンの著書には、すでに平和共存の原則として次の三つの原則、(一) 人民の自決、(二) 軍縮、(三) 戦争宣伝の禁止を加えられていたことを指摘したい。

しかし、上記のブラッセルにおけるソヴィエトの提案した七原則とアメリカの提案した平和協力計画案を対比してみると、必ずしもそれらが国際法の一般原則と認められうる段階になつたことを示している。

まず、ソヴィエトは提案した七原則の中で、主権の概念を最も重視している。つまり、すべての国際法の諸原則がこの原則より生ずるという前提に立ち、それを否定又は減損せしめるようなものはすべて否定する。また、国際紛争は平和的手段によつて解決すべきものであり、すべての国の国内問題への不干渉、ならびに、人民自身による国家の権利を唱えている。しかし、紛争の平和的解決の原則についても、ソヴィエトは自国に關係する紛争を含めて、それらの法的判断を国際司法裁判所のような第三者決定機関に委ねる可能性を否定している。また、国際機構には三つの異なる政治グループの代表が出席するという、いわゆるトロイカ方式の原則に基づくべきことを主張し、あくまでも



主権を強調する傾向がある。

これに対して、アメリカ案は、主権概念の制限の下で、国際的な統一のための原則を基盤としている。それは、国際法の適用を通じて世界の秩序を組み立てることにある。このような考えは、核の手づまりと分極化された国際社会において、イデオロギーやその他の相違を考慮し、主権国家は一致して戦争のない国際秩序と広大な経済的不平等やさまざまな圧力からの自由を標榜するものである。このように、アメリカを始めとする西欧諸国のいう平和共存とは、主権の概念にかえて機能主義の概念を国際法の分野に盛り込もうとするものである。つまり、経済的には人類の福祉のための国際機構を組織し、国際紛争の解決には第三者的裁定を用いることにより、紛争の拡大を未然に防止することになった。<sup>(12)</sup>

このように、ソヴィエトによって提案された平和共存の概念は、西欧諸国の主張と比較すると基本的な相違がある。<sup>(13)</sup> しかも、それら原則の内容に関してもソヴィエトには一貫したものがない。たとえば、ソヴィエトの公式見解においては、国家間の紛争に関する仲裁や司法解決は平和共存の原則ではない。しかし、一九五五年のバンドン原則においては、国際紛争はすべて平和的手段によって解決するものとし、そのような平和的手段として、交渉、仲介、仲裁裁判、司法的解決又は国連憲章の規定に従って当事者の意思に基づく他の平和的手段によることを定めていた。この規定にいう当事者の意思に基づく他の平和的手段とは、仲裁又は司法その他の特別な平和的手段に訴える前に紛争当事者の合意によることを意味していると考えるのが当然である。つまり主権の尊重を明確にしているのである。ソヴィエトの紛争の平和的手段に上記の手続が抹消されているのは何故であるのか？ トウンキンがいうように重要なのは国家がその紛争を平和的手段だけによって解決しなければならないということである。そして、それぞれの平和的手段の行使は、関係国は具体的な紛争の事情を考えてそのいずれかを選ぶことができるということに違いない。<sup>(14)</sup>

バンドン原則における紛争の平和的解決の原則に、もし、例外というものがあるとすれば、それは国境紛争に関するものだけであつて、しかも、紛争解決手段が紛争当事国の意思を前提として採択される以上、何等の主権を損うものはない筈である。ソヴィエトが領土保全と不可侵との関係において常に主張してきた第二次大戦中の国境線の尊重と国境不可侵は、バンドン原則から国連友好関係宣言の確認によつて国際法の原則となつてゐる。しかし、ソヴィエトが上記のバンドン原則に規定されていた平和的紛争解決手段から仲裁ならびに司法的解決を抹消したのは何故であらうか。

一八九九年と一九〇七年の国際紛争平和処理に関するハーグ両条約以来、仲裁や司法解決が求められてきたのは、まさにソヴィエトの主張する不可侵の原則、つまり武力による解決を回避するための手段であつた。トウキンギンがいうようにその手段は関係国の裁量にまかされるとしても、国連憲章の第三三条に規定する紛争を解決する手段から、なぜ、仲裁や司法的解決を除いたかということである。通常、二国間条約又は多数国間条約においては、条約の条項に関する解釈について紛争が生じた場合、裁判手続に関する規定を置く場合が多い。しかし、ソヴィエトはこの種の条項を条約に挿入することを拒否してきたのである。交渉による平和的解決は平和共存とは異なり力による圧力（場合によれば武力の威嚇を伴うであろう）に左右される場合が多い。これは歴史的現実である。このことが果して紛争の平和的解決の原則を損うものといえるかどうか。たしかに、このような傾向はソヴィエトのみの現象ではない。ある程度の非社会主義国はI・C・Jの選択条項を受諾しているが、その数は国連加盟国の三分の一に満たないのが現状である。また、選択条項を受諾した国の中には実質的に逃避条項と呼びうるような裁判管轄権を否定するような留保を付している国も存在するのである。それゆえ、ソヴィエトが紛争の平和的解決手段として上記の手続を拒否することは、必ずしも平和共存の原則を制限するものではないといえるかもしれない。しかし、ソヴィエトの主張は、あ

らゆる場合にその政策上の目的から変更を加えられる傾向にあり、植民地解放という口実の下に内政不干渉と主権の相互尊重の原則に違反して強力による介入を正当化する危険性を指摘する見解も強く残っている。<sup>(15)</sup> そのような外交政策への反映を別にして、ソヴィエトが故意に国連憲章に規定する紛争の平和的解決手段からあえて上記の手段を抹消していることは、結局次のような結論に到達せざるをえないであろう。

つまり、ソヴィエトのいう国際法規範はあくまでも過渡的な意義を有するものである。すなわち、ソヴィエトのいう一般国際法とは、マルクス・レーニン主義に基づく世界革命が発生し、しかもそれが成功することにより実現されることになる。そして、そのような国際社会が出現した場合には今日における国際法よりも更に進んだ社会主義国際法が普遍的なものとして適用されるのである。

しかしながら、ソヴィエトのいう平和共存の概念が、既存の国際法秩序としての内政不干渉や主権の尊重ならびに国際紛争の平和的解決という原則の枠内で作用しているかぎり、何ら既存の国際法と矛盾するものとはいえないであろう。ただ、ソヴィエトが社会主義的国際主義と一般国際法、さらにいえば公式には否定している世界革命と実質的に結びつくところに問題がある。つまり、ソヴィエトが今日の国際法体系と平和共存の原則を否定することなくその目的を達成できるかどうかという点には誰しも疑問を抱くところであろう。

ラペンナはこの点について、ソヴィエトの平和共存政策は次のように要約したいくつかの目的を同時に達成することにあるという。(一) 平和という考えを強力にアピールすることにより評価をうること、(二) 世界戦争に付随する要素を除去することにより外交政策上で最大の効果を獲得すること、(三) 長期的な平和ということが本質的な条件であるソ連邦内部における国内発展の充実のために存する。<sup>(16)</sup>

たしかに、数年にわたり、ソヴィエトは平和共存の原則を自国の利益のため、又外交政策手段として用いてきたの

は事実である。時には平和共存の原則に言及する必要のない場合にもそれを主張したり、現実かつ想像上の差別に抗議するためにこれらの原則を援用したこともある。<sup>(17)</sup>このような現象は、たしかにその概念の背後にある理由、つまり、国際法の発展に対する自国の強力な影響力を誇示すること、それは、自己の政治思想を拡大し西欧諸国の概念を排除すること、いいかえれば伝統的国際法の不平等、不公平性を世界の隅々まで及ぼそうとするためであつた。<sup>(18)</sup>

一九五五年以後、ソヴィエトにより提案された国際法における平和共存のための諸原則は、ソヴィエトの外交政策の必要から採用され、かつ、内容を変化、拡大してきた。しかも、それらはあくまでも現行の国際法の枠内において作用しながら、実質的にその変革が意図された試みであつたといえる。ソヴィエトのいう平和共存の概念は、それが社会主義的国際法の確立という彼等の考える高次の秩序へ到達する目的にのみ資すると捉えるならば、まさしくそれは闘争の過程といえるであろう。しかし、ソヴィエトがこれらの原則を提起した動機に、たとえそのような要素が存在していたとしても、その要素はかつての冷戦時における対立からデタントへの移行、ならびに国際社会の多極化と拡大という環境的变化の中において、その本来の目的である平和共存そのものの探求のための手段として変化してきたことを見逃がすことはできないであろう。特に、このことは最近の二つの傾向により、さらに強まることが考えられる。それは、(一) 中・ソ分裂にみられるようなイデオロギーの多元化、(二) いわゆる第三世界におけるナショナリズムの高揚である。

第一の中・ソ分裂、そしてそれに続く中・米接近という現象は、たしかに国際関係における勢力均衡という政治力学的作用の結果という一面を有しているが、ユーゴスラヴィアのソヴィエト圏からの離脱、チエコスロヴァキヤ、ハンガリーにおける内部変革にみられるように、社会主義的国際社会の形成、つまりソヴィエトのいう世界革命の達成や方法に重大な疑いが投げかけられているのである。<sup>(19)</sup>第二の要素であるナショナリズムについては、かつての

植民地の多くは、たしかにソヴィエトの主張した人民の自決の原則という錦の御旗の下で次々に独立を達成した。しかし、アフリカ統一機構を始めとして、第三世界を構成する開発途上国はソヴィエトのいう世界的な社会主義革命の下で結合することを必ずしも必要とはしていないのである。たしかに、多くの開発途上国はある種の社会主義的イデオロギーを信奉している。しかし、その根拠の殆どは彼等の社会制度に内在する経済的不平等、貧困という象徴的理由に基づいたものであって、国際的な問題の処理に関しては極端なまでに実理的になる傾向がある。そして、そのためにしばしば一つのまとまりをみせるとか、イデオロギー的同一性にかえて、経済的、軍事的理由から一方のキャンペーンをはるのである。と同時に、心しなければならないのは、彼等が比較的最近独立を達成したという事実である。

- (1) 《Программа Коммунистической партии Советского Союза》 стр. 59. 安井、岩淵訳「トマンキンの国際法理論」三四頁より引用。
- (2) V. I. Tunkin, *Teorii Mezhdunarodnogo Prava*, 1970. 前掲、安井、岩淵訳、三五頁～三六頁。
- (3) B. Ramundo, *Peaceful Coexistence*, Baltimore, 1967, p. 20.
- (4) V. I. Tunkin, *Problems of the Theory of International Law*, 1962, p. 14, cited by Ramundo, *Peaceful Coexistence*, p. 21.
- (5) Tunkin, "Coexistence and International Law," 95 RCADI (1958), p. 59.
- (6) J. N. Hazard, "Soviet Socialism as a Public Order System," *Proceedings of the American Society of International Law*, 1959, pp. 3~33, Kulski, "The Soviet Interpretation of International Law," 49 A. J. I. L., 1955, pp. 518~534.
- (7) Tunkin, *Osnovy sovremenogo mezhdunarodnogo prava*, 1956, cited in K. Grzybowski, *Soviet Public International Law*, Leyden 1970, p. 17.
- (8) J. L. Hildebrand, *Soviet International Law*, New York, 1969, pp. 25~27. Grzybowski, *ibid.*, p. 18.
- (9) Levin, *Mezhdunarodnoe Pravo*, 1960, стр. 12~13.
- (10) Bobrov, *Sovremennoe Mezhdunarodnoe Pravo*, 1962, стр. 114.

- (11) Grzybowski, op. cit., p. 20, Triska, *Soviet Communism; Programs and Rules*, San Francisco, 1962, pp. 65~68.
- (12) ソビエトアメリカの提案内容は、J. N. Hazard, "Coexistence Codification Reconsidered," A. J. I. L., 1963, pp. 92~94.
- (13) 安保理事会における重大事項の決定には、常任理事国の全会一致を要するという規定は平和共存の反映である。事実、もしも、この規定が憲章に挿入されていなかったなら、一つの社会制度を代表する国家群が他の国又は異なる社会制度を有する国に自己の意志を押しつけようとする状態を現出したであろうと考える。そのような状態は異なる社会制度を有する国々の平和共存の原則および国連憲章の目的の違反につながり、国際緊張の増大へ導くものである。多数決の原則は異なる社会体制間の関係に適用されてないものである。そのような関係は国家の主権平等や平和的交渉ならびに合理的な交渉の尊重に基づかなければならないのである。安保理事会における全会一致の規則を廃止しようとする憲章改正に対するすべての試みは非常に危険であるとする理由がここにある。それは国連の破壊に導くことになるだけである。この関係において、中東やコンゴにおける国連の活動に対し、ソ連が費用の分担を拒否していることに對し、もし、法が正しく理解されるなら、それは別の面における解決が迫られることになる。
- (14) Tunkin, *Problems*, op. cit., p. 26.
- (15) L. Lipson, "Peaceful Coexistence," *The Soviet Impact on International Law*, 1965, p. 31.
- (16) I. Lappenna, "The Legal Aspects and Political Significance of the Soviet Concept of Coexistence," *International and Comparative Law Quarterly*, 1963, p. 774.
- (17) Tunkin, *Problems*, op. cit., p. 19; Tunkin, "Remarks on Judicial Nature of Customary Norm of International Law," *California Law Review*, 49 (3) Aug. 1961, p. 419.
- (18) J. N. Hazard, op. cit., p. 30.
- (19) 一九五四年一月二九日付の朝日新聞の柴田外報部長とチャウシェスク大統領の対話で右大統領は、「軍事ブロック解消のためにルーマニアが提唱しているのは、まず第一に北大西洋条約機構とワルシャワ条約機構の同時解体である」と語っている。これは国際社会の発展、つまり、各国の独立を尊重しながら平等、尊敬、相互協調の基礎に立って国家関係を拡大して行くという平和共存の思想に基づくものである。政治的にみれば、これはソ連のイデオロギーに対する東欧諸国の離反現象である。

### 三、国際法に対するソヴィエトの意識

最近のソヴィエト法学は国際法に対して重要な機能を認め、自己の地位をふまえながら、一般国際法を第三世界との関連、および社会主義との関係から認識を深めているのが現実的認識である。かつてフルシチョフはアイゼンハワーとのキャンプデービッドの会談をひかえ次のように述べたことがあった。

『我々は国際法規範および国家相互間における理解の達成なくしては、いかなる信頼も、平和共存もありえないことを深く意識している<sup>(1)</sup>』。

この言葉は、素直に読めば、まさに平和共存の原則の意味そのものであり、体制間の違いを越えた一致点を示すものと考えられる。しかし、法律的にみれば、当時のソヴィエト国際法においては、あらゆる国を拘束する一般国際法の存在を指摘していたとはいえ、社会主義国家間のみ適用される社会主義的国際法の主張を法とみるか、それとも、たんに一般国際法を補足する意味における主義とみるかについて白熱した論議が戦わされていたのであり（結局、それらは一般国際法に代りうるものではなく、むしろそれを補足するものであるということと結着をみたが）、しかも、現実にはこれらの規範は一般国際法の意義や適用を制限する意図を有するものであった。また、このような一般国際法規範の原則のうちのいくつかは、ソヴィエトと他の社会主義諸国との条約の中で具現されていたとはいえ、その用語の有する意味には、上記のごときニュアンスの違いが内在していることを注意すべきである<sup>(2)</sup>。

ソヴィエトにおける一般国際法の受容は、学説上からみるかぎり、西欧諸国のそれとあまり変りはない。しかし、実質面からいえば、その適用範囲はかなり制限されたものであるといわねばならないのである。問題の核心は次のこ

とにある。ソヴィエトは既存の国際法規範を示す国際法の原則のいくつかを確かに受容してきている。しかし、彼等はその前提条件として、既存の原則を選択する権利は主権に付随するものであると常に主張してきていることである。つまり、*New Doctrine of Agreement* ともいふべき考えがソヴィエトの国際法学者の中には常に内在し、二つの体制間においては合意により構成される法規範こそ一般国際法の要素であるとしながらも、その底には社会主義的国际主義思想による変更が意図されてきたということなのである。それゆえ、ソヴィエトの学者が、一般国際法は条約と慣習法から成立すると述べた場合、条約による拘束理論はともかくとしても、慣習法の捉え方に対し西欧との間に著しい違いが存在するのである<sup>(3)</sup>。

たしかに、ソヴィエトの学者も国際法の法源としての慣習の存在を必ずしも排除するものではない。しかし、最も重要な法源として常に条約を主張してきた理由の一つとして、ソヴィエトは既存の国際法として認められてきた慣習国際法の一部、特に一九一七年の革命以前に発達していた慣習法を排除しようとする傾向があった。と同時に、西欧世界において一般に認められている法の一般原則（すなわち、ある種の国内規範であつて、国際法的機能を認めようとする原則）の適用を排除している。このような国際法に対するソヴィエトの態度は、国際法における普遍性を必ずしも拒絶するものとはいえない。しかし、かなりその普遍性を制限する結果となつてゐることは認めなければならぬ。ソヴィエトの学説が、いかなる法原則を排除し、いかなるものを受容しているかについて、それを明確にすることはきわめて難かしいことである。その理由の一つとして、彼等は意識的にそれを避けようとする傾向があるということである。このことは、ソヴィエト政府にとって西欧諸国の政府が享有しない国際法の解釈に関し、幅広い行動の自由を有することを意味し、たとえソヴィエト政府の行動が国際法違反を構成したとしても、ソヴィエトにおける学説は殆どそのような態度を批判することはないのである。それよりも、過去においてそうであつたように、現在にお



いても、ソヴィエトの学説は西欧諸国が実際に一般国際法の規範であると言及する法規範に対し、否定も肯定もせず、たんに言及するにとどめるものが多い。このことは伝統的な規範を直ちに排除するというよりも、むしろ、個々のケースにおいて解釈についての自由な幅を残しておこうとする態度とも考えられる。

勿論、このように伝統的国際法の諸原則に新しい解釈を付加する余地を残そうとする態度は、ソヴィエトの学説にのみ認められる特別な現象ではない。しかし、ソヴィエトに特徴的なのは、新しい一般国際法は自己の方向づけに従って進歩させるべきだと主張していることである。そして、このような新しい国際法とは、トウンキンを始めソヴィエトの学者が平和共存のための諸原則として提起している植民地主義の否定や人民の自決権等である。ここで人民の自決と武力行使に関するソヴィエトの学説をとりあげ簡単にみてみたい。

#### 1 ソヴィエトにおける人民の自決権と武力行使の概念

すでに平和共存の原則でみたように、ソヴィエトは人民の自決の原則に基づく解放のための武力行使は認められるとしている。その主張の合法か否かは別に、平和共存の原則は武力行使と相入れないものである。そこで、ソヴィエトの社会主義的国際主義という主張を根拠とする社会主義諸国の内政干渉（ハンガリー問題にみられるように、その介入に際して、憲章が否定する武力行使あるいはその脅威がみられるのは当然の現象である）の際の武力の行使と関連して、人民の自決の原則に関するソヴィエトの主張を検討する必要がある。

人民の自決の原則に基づき、いわゆる民族の解放のために戦う人民が武力行使を認められる法的根拠は、ソヴィエトによると、国連憲章第一条二項の「人民の同権と自決の原則」ならびに同第五五条の自決の原則である。また、植民地保有国は、憲章第七三条の諸規定および第七五条に規定する「自治又は独立に向ってその住民の漸進的発達の促

進」という規定により、「自決又は独立」を促進することが義務づけられているという。憲章における「人民の同権と自決の原則」はソ連の努力により憲章に挿入されたものであるが、これらの規定に対しソヴィエトの学者や法律家は、ほぼ一致して「自決」と「自治」を同様に扱い、また、その政治的独立を国家の分裂と同様に考えている。一方、「自決」の概念は人民の政治的解放よりもより広い範囲に解釈されている。と同時に、国家主権と人民の自決の原則を同一的なものとみている。クリロフは、憲章の規定は「自決」と「独立」の間に明白な区別を設けていること、憲章における信託統治制度はこの点を強調したものであると述べているが、しかし、「自決」を「独立」より低次のもの<sup>(4)</sup>とは考えていない。

ソヴィエトの論理からいうと、「自決」は完全な独立に至ることを当然のこととし、その理由として憲章にいう自決の原則は、現代国際法の最も重要な原則であるという<sup>(5)</sup>ことを挙げている。つまり、憲章上の義務として植民地保有国は、その有する植民地をその人民の選択に基づき完全に独立をさせなければならない。それは不断のかつ迅速さをもつて進められるべきであるという一致した解釈をとっている<sup>(6)</sup>。

しかし、このような結論に至るには、人民は国家と同様に国際法の主体として認められるという理論的根拠が提示される必要がある。だが、そのようなものは何ら提示されていない。また、人民の自決の原則をソヴィエトの主張する合意以前の国際社会における公理とみることに問題がある<sup>(7)</sup>。しかも、国連における友好関係宣言決議の成立経過をみてもそのような論理は存しないし、一方的な解釈だといわねばならない。このようなソヴィエトの植民地主義への攻撃は止むところを知らず、むしろ、闇雲に突走っているのが現状である。ただ、ソヴィエトの主張を、憲章や国際法の規定を一応考慮の外に置き、それを理想ないしは理念上からみれば、植民地主義の存在は、人民の同権と自決の原則の否定となるわけであって、そこでは、その存在そのものが平和への脅威、つまり、平和共存の原則に対す

る違反となるのであり、植民地の存在そのものが、国連の目的である平和と安全の維持を否定することになる。それゆえ、植民地解放のために人民が武力をもって抵抗する権利は当然容認されなければならないことになる。つまり、人民の同権と自決の原則という根本的な法的権利を守るための武力行使の容認は、個別的、集団的自衛権の概念にまで高められ、かつそれと一致するものであって、国連は平和共存の原則の擁護に対して集団的制裁を含めた措置をとりうることになる。<sup>(8)</sup>

このようなソヴィエトの主張をどのように考えるべきであろうか。

一、まず、そのようなソヴィエトの主張にもかかわらず、「自決」と「自治」は通常、国家の独立の同意語として理解されていない。ソヴィエトの主張は憲章の起草過程における法技術的な側面を無視したものである。しかも、クロフも認めているように、憲章の起草者は用語を注意深く検討し、意図的に異なった用語を用いたこと、またその後の憲章上の解釈がそのようになされてきたことは明白であり、ソヴィエトがサンフランシスコにおける憲章採択当時の用語上の区別を否定する見解には法的根拠はない。ましてや、それが暗黙のうちに改正されたということもできない。人民の自決の原則が慣習国際法として確立されているという主張をもってしても、憲章に明白な規定がなされている以上、それは憲章の該当規定の改正を待って主張されうる見解であって、人民の自決の原則にいう「人民」の概念を明確にしないで、いたずらに原則に基づく権利を援用することは、平和共存の原則の存在基盤すら脅かすことになる。この反論は、合意により作成された規則は合意によって改変されるというソヴィエトの国際法に対する基本的態度と一致するものである。

二、ソヴィエトは人民の同権と自決の原則を法的な権利と主張している。しかし、このソヴィエトの主張は、かつて第一次大戦後ウィルソンが自決の原則を主張した際、多くの世界的な法体系を有する国はそれを法的権利として認め

る点を無視している。それ以上に、今日においても同原則は政治的原則であるとか、プログラムの原則であるという考え方もあり、それは未だ法的確信をえたものということはできない。つまり、この原則を法的権利とすることについては未だ国際的な合意をうるに至っていないのであって、二者択一的な主張はかえってその主張の独断的性格を示すことになる。<sup>(9)</sup>すなわち、ソヴィエトが自決の原則を法的権利と主張する憲章の規定もこのことを明確にしていなし、それを国際法上における第三者のための合意とみた場合、当事国の一方の解釈が正当とされる根拠は疑わしいものとなる。憲章は従属地域における施政国の義務について、さまざまな勧告や手段をもって効果をあげようとしているのであって、「漸進的」という用語はまさにそのことを示している。

三、ソヴィエトの根拠とする憲章における権利義務関係は、国連の加盟国間、ならびにそれらと法主体を認められた機関との間のものである。ソヴィエトのいう植民地は、いわゆる第三者的合意の客体であり、国連においてたとえその地位が認められているとしても、それは受動的受益者の地位のそれではない。よって憲章の規定を根拠にして人民に憲章上の国家と同等の地位を認めることはできない。一方、国連憲章における主体の権利義務の関係を考えた場合、権利と義務は相対的なものである。つまり、憲章上、責任を負担することにより権利が生ずるのであって、憲章上で植民地施政国が施政の責任を含めて迅速な独立の責任を負い、他方で植民地が独立の権利のみを享有するというのは論理的に矛盾する。植民地施政国と植民地の関係は一方的であるとするソヴィエトの主張は法的な批判に値しない。また、第三者のための合意に入る当事者の条件を考慮する場合、人民の自決権は正しい意味の権利ではなく、独立を認定する一方の義務のみを問題とすることは、正しい権利義務関係の説明とはいえない。ソヴィエトはこのような結論を認めないであろうが、ソヴィエトの主張は法的にまったく不完全である。<sup>(10)</sup>

四、ソヴィエトのいう植民地主義は国連憲章に反するという主張は実証できない。もし、植民地主義が国連憲章に違

反するという意識が起草者に存していたのであったら、起草者は、憲章の規定において信託統治と委任統治地域という区別もしなかったであろうし、主たる憲章の起草者であり、かつ植民地を拡大に保有する国が、そのような憲章規定を採用することに同意することはなかった筈である。それは憲章の規定内容を吟味すれば当然判明することであり、施政国がそれ自身で合意した意思と目的を遂行するための信頼関係が存在していた結果であり、相互信頼のない国際社会においてそれを單純に犯罪行為と非難することは、不当である。憲章はそれら地域の發達状態によって配置を異なつて記している。それをすべて植民地主義ときめつけるソヴィエトの主張は、信頼関係を基本とする国家関係をたんなる理念上の判断により自己の主張を正当化づけようとするもので、それこそ平和共存の原則の有する意味そのものの意味を喪失するものである。

五、人民の自決の原則のために武力行使が許されるというソヴィエトの主張に関しては、それが *reductio ad absurdum* を侵犯する場合には憲章第五一条の個別的又は集団的自衛権の行使が正当化されうる。憲章においてこの点は明確に規定されており、憲章上は明白な武力攻撃に対する自衛行為としてのみ武力攻撃が認められているのであって、これら手段の行為を限定するのが国連機構の基本であり、そのことが平和に対する窮極の目的だと考えられたためであらう。

憲章上におけるこのような制限的意図を考慮するならば、過去における植民地時代の圧迫からの解放を求めるために、武力行使という手段が許容される、つまり、植民地人民は何時でも自分が選択した独立の時点において人民の自決の原則に基づくそれらの権利の行使が許され、しかも、現実的にそれを何らかの形で支援する国家の行為に正当性が認められるとすれば、それが、国連憲章の否定、つまり、国連の存在そのものの否定につながるものであることは、国際連盟の崩壊という事実がまさにその先例を示しているのである。もしも、国連が、この場合に何らかの意味

を有するものとすれば、それは、国際紛争が発生した場合に、異なった基準を認めないという国際法の基本を加盟国のすべてが認めているということを前提とするということであって、そのような前提を無視する主張は、平和共存という考え方を全く否定するものといわざるをえないのである。それゆえ、人民の自決の原則を植民地のみ適用するという議論は憲章の規定に著しい例外を設けることになり、しかも、植民地における人民の自決の原則を根拠とする植民地保有国への武力行使は、その武力行使の本質を見分けることができないものであり、当然にそれを認めることはできない。特に、植民地人民のみが、憲章に規定する禁止を、その地位ゆえに認められることは、憲章上、平等にそれらの規定（武力行使の禁止）に拘束されるという加盟国の承認をうるものではないであろう。それ以上に、選ばれた少数に対し、ある種の国に武力を用いる特別な権力を与えることになり、紛争を解決するための平和共存の原則に反するものである。このような差別を憲章上で認めることは国連の権威に対し回復しえない損害と原因を生ずることになり、このために、世界平和のための国連の存在意義そのものを喪失せしめることになる。つまり、協力関係により成立するという国際社会における存立基盤に二重基準を持ち込むことは、その他における唯一の基準である平等という原則に重大な影響を与えることになり、それは機構における勢力分割に役立つことはあっても、平和共存の原則のいう異なった体制に益するものは何ら存在しえないのである。<sup>(11)</sup>

## 2 ソヴィエト法概念の漸定的位置づけ

ソヴィエトのいう新しい国際法の諸原則は、政治的にみれば第二次大戦後における国際社会の再編成を契機として、まさにその勢力範囲を拡大する絶好の手段となった。すなわち、かつての西欧諸国の帝国主義的膨張主義を支えてきた一般国際法上の概念、たとえば、先占の法理は文明という範ちゅうに入らない人民を法の適用のカテゴリーの

外に置くことにより成立する理論であった。しかし、それは人民の自決という新しい主張によりその内容を一変した。このことは、西欧諸国が形成してきた国際法の概念が（すなわち文明諸国間においてのみ適用されるという法理）、文明国というベールを取り除こうとする新しい人民主権の主張の前にもろくも崩れ去って行った姿を示している。それは、国連憲章の基本原則の忠実な表現としての世界的な視野に立つ人類全体の福祉という大きな公理を挺子にした主張の前に崩れ去ったものともいえる。このことは、第二次大戦後に成立した国連の予期せぬ変化、あるいは成果であった。つまり、文明諸国というベールで覆われ、かつ維持されてきた法原則は、一方の側における武力の充実と、人類のためという高い理念の下に、その内容についての再解釈を迫られているというのが現状なのである。

この点をふまえて考えると、ソヴィエトが伝統的国際法規範を批判し、それらに対して制限的態度を示しているのも十分に理由があるといえるのである。特に、ソヴィエトは政治的なニュアンスを有する法的紛争が生じた場合、平和的な解決手段である司法や仲裁的機能をまったく否定してきた。つまり、一般に認められた国際司法裁判所の役割を有効な手段ではないとして拒絶する。また、裁判所規程第三六条の任意条項の受諾、すなわち、世界法廷としての強制管轄権の拡大という試みにも常に反対してきた。その理由は、それがすべてではないがそれは過去の押しつけられた法の適用、つまり、不公平な法の再現をもたらすのみであるという解釈によったものである。<sup>(12)</sup>

しかし、このことは、ソヴィエトに限ってみられる特有な現象ではない。特に、西欧諸国における顕著な例として過去において仲裁裁判の機能を活発に利用してきたアメリカでさえ、国際司法裁判所の管轄を認めることには熱意を示していないのである。同様に、多くの西欧諸国も裁判所の機能を認めることに消極的である。一方、A・A諸国を中心とする新興独立国は、自らの関係する国際問題を数の上で優位する国連総会の場において解決しようとする傾向が著しいという現実を考慮しなければならない。

しかしながら、ソヴィエトといえど国際司法裁判所の機能をまったく排除しようとしているのではない。一九六二年の春、米州機構からキューバ政府が追放された事件があった。国連の安保理事会において、その合法性が問題となり、キューバは本問題に關して国際司法裁判所の勧告的意見を求めるべきだとする提案を行ない、ソヴィエトはそれを強く支持した。結局この提案はアメリカなどの強い反対にあいほうり去られたが、これを見ると必ずしも絶対的に第三者機関の制定を拒否したわけではないといふことができる。<sup>(13)</sup>

ただ、上記のようなケースがあったとはいえ、ソヴィエトが国際裁判所という紛争の解決方法の改良と拡大の動きに対し、消極的というよりも、むしろ否定的であるという印象が強いのは確かである。その理由は恐らく次のようにいえるであろう。一つには伝統的国際法に対するマルクスやエンゲルス理論の強い影響によつたものである。特に、ソヴィエトはアメリカを始めとするいわゆる自由主義諸国が共產主義に對して激しい敵意を抱いており、紛争が存在するかぎり、兩体制間において公平な判断を期待できないという不信感が存在しているのではないであろうか。その上、ソヴィエトの期待と異なり、世界における共產主義諸国は依然として少数派であり、それゆえ、ソヴィエトにとつて全会一致の原則が適用されない国際司法裁判所を含めたすべての国際機関の決定に自己の利害の判断を委ねることはできないとみるのが正しいであろう。

一方、国際法学者である我々がソヴィエトに對する態度も反省を要する点がある。たとえば、西欧諸国において出版されている多くの国際法教科書は、国際法に對するソヴィエトの實行に關し殆ど注意を払つてこなかった。たまたま、それに言及するものがあつたとしても、その内容はソヴィエトに對する批判でもなく、ましてや、それに対する分析的なものは存在していない。このことは、西欧諸国が世界における多数派として存在してきた結果、我々の頭の中にソヴィエトの学者は国際法を擁護するものとは考えず、批判のみ行なっているという漠然としたイメージが存在



した為ではなからうか。それ以上に、ソヴィエト政府は自国の利益に一致しない場合には、随意に国際法を破り、条約を破棄することになんらのためらいを示さないという自国の政策を弁護している、いいかえれば、西欧諸国において一般的に漠然と抱いている対ソ観は、国際法における法の軽視は、全体主義国の性質に固有のものであり、為政者の政策と自国の利害という判断に従っていわゆる国際法を守る西欧とそれを破るソヴィエトという硬直した比較であらう。

一九五〇年のソヴィエトの条約違反のリストをみると、この傾向は確かに存在した<sup>(14)</sup>。しかし、ソヴィエトの国際法に対するソヴィエトの実際は、西欧諸国において理解されているものよりはるかに複雑である<sup>(15)</sup>。現実をみて明白にいえることは、あらゆる国は所与の国際環境の下で国際法違反を行なっている<sup>(16)</sup>。つまり、いくつかの国の違反の数が他の国に比して多い<sup>(17)</sup>ということであり、所与の法規範に関し過去においてどのような国がどの程度の国際法違反を行なったかということを正確に比較し、かつ決定することは困難である。と同時に、多くの法規範はその法源の如何に関係なく、多くの解釈を生じているし、その原因はむしろそれを解釈する人の能力や思想にも多分に影響される点がある。これらの規範に関し、ある者がある国家の国際法違反を決定しようとし、かつ、他国により侵害された国際法違反とそれを比較しようとする時、そして、それに関する規範につき未だ統一したものがないと判断者が考えた場合、その評価には一致したものが存在しないことになる。

このことは、国際法に対して最も權威ある判断を示すものとされている国際裁判(I・C・Jを含めて)においてすら、法規範の解釈についてしばしば意見の不一致が生じ、その結果として構成国の納得のゆく法の一般原則が重要な法源として援用されてきたことを考えれば、その判断への信頼度の問題を含めて国際裁判のあり方に問題を提起している。つまり、条約違反の相対的評価の試みは、違反の程度、違反の発生原因等の考慮の程度により、より複雑な

問題が生じる。すなわち、ある規範に対する無理な解釈は法を破る結果となる場合がある。と同時に、ソヴィエトの立場からすれば、自己が参加しないある決定には、たとえ世界的にみて最高かつ最も中立公平という評価をえたものであっても拘束されないという主権、平等の原則を強く主張する。それゆえ第三者の目には、ソヴィエトは条約違反を行なっても恥じない国であるという印象を与えるのであろう。<sup>(18)</sup>特に、条約に重大な政治問題が含まれる場合には、このことはより強く映ずるものである。

トリスカはソヴィエトによるこのような条約違反の例として、バルト共和国、ポーランド、ハンガリー、チェコ、フィンランドに対する主権侵害、領土保全違反、侵略、干渉、人民自決の原則違反を挙げている。ソヴィエトはそれらの国との協定の中で上記の国際法の原則に合意していたのであり、ソヴィエトの誓約は信頼に値いしないということになる。<sup>(19)</sup>つまり、上記のソヴィエトの行為は国際法を最も頻繁に破る典型として指摘され、ソヴィエトは法規範を自己の政策の実施に有利なように操り、ねじ曲げ、しかも、国際社会に対してそれを正当化する詭弁を弄して恥じないという印象を与える結果となった。たしかに上記のソヴィエトの行為は条約違反であり一般国際法の重大な侵犯である。一步譲ってソヴィエトを中心とする社会主義的国際法が適用される諸国には平和共存の原則の必要が存しないという所説を容認したとしても、それが正当化されるものではない。このような強引さが西欧におけるソヴィエトに対する不信感を増大させた原因となっている。

しかし、ソヴィエトが締結したいわゆる機能、手続的条約（法律問題、文化、貿易、健康、人道、領域）をみると、一九五七年以前の条約数は少なく、しかもその九割までが東欧諸国との間のものであった。しかし、それ以後の数年間に締結された数の飛躍的増大もさることながら、いわゆる開発途上国や西欧諸国に対する条約の増加と質的変化は、まさに、ソヴィエトのいう平和共存政策の推進という方針を示したものであり、しかも、これらの条約に対す

るソヴィエトの態度は、いくつかの小さな違反を別にしてきわめて良好であることを強調する必要がある<sup>(20)</sup>。

現在の多極化した国際社会におけるイデオロギーの相違の衝突を考慮した場合、厳密な意味における国際法の範囲の拡大と確立は、現在のソヴィエトの理論的帰結からいえば、一方の分野が必ず勝利をうるに至るであろうという固い信念が存する場合にのみなされるであろうし、社会主義国際体制の到来を固く信ずるソヴィエトのゆるぎない自信を検討すれば、なにゆえに両体制の真の信頼や誠実さや協力が生じにくいかということは容易に理解できよう。勿論、上記の東欧諸国に対するソヴィエトの国際法違反は、将来はともあれ、現在においては、いかに自己弁護を行なったとしても、平和共存の真の意義を損うものである。一方、国際関係の現状を分析することを別にして、一九五〇年代のアメリカのマツカーシズムにみられるように共產主義諸国に対して誤解や敵意が作り続けられてきたことも忘れてはならない。このようにアンタゴニストとしての共產主義のイメージが確立され強調される環境の下では、いかに国際社会における法の役割が強調されようと、その意義の拡大につながるものではない。それ以上に、一方では恒常的、一方では急進的、そして他方では退化を示すという国際社会において——国際法はその一分野にすぎない——法はその安定性、信頼性、永続性の乏しいものとならざるをえないのである。

西欧諸国においては、国際法の遵守の基本的な動機として、自己の利益がまず第一に登場してくる。これは、しばしば道徳的義務という方正の概念で強調される。しかし、社会主義諸国における法の遵守という意味は、同一のイデオロギー基盤を有する社会に対しては説得性を有するが、異なる体制諸国との関係においては、この要請は合法的な関心と呼び起さないのである。東西対立以後の米・ソ間の変化、朝鮮戦争以後のソヴィエトの外交政策の変化、つまりその実存主義的成長にもかかわらず、共產主義拡大のための闘争においては、なお共產主義的道徳が至高の基準として働いているのであって、両体制間の平和共存関係を維持して行くためにはマルクス・レーニン主義思想の修正を

必要とするという認識は、いかながらソヴィエトのリーダーには未だ存在しないのである。

もう一つ注意を要するのは、ソヴィエトの公共秩序制度を形成しているイデオロギーの問題である。特に、ここで関係があるのは、ソヴィエトの経済活動が、手段の直接の国家統制に基づいていること、さらに、人口に対するソヴィエトの全体主義的統制である。西欧諸国における国際法の進歩は、部分的には、国境を越えた経済活動に従事する私人やグループの絶えざる要請に基づいて生じたものということができる。このことは、しばしば、極端なロビーや利益団体を通じての政府に対する圧力の形で表現されているし、それが政府の外交政策を通じて国際法の役割を強化することに役立ってきた。そして、他方において、国際法の分野の維持や拡大に興味を有する学者や法律家ならびに実務家による助言と指導を必要とすることになる。そして、このような助言と指導は政策決定者の国際法的慣習への認識を強め、国際法の遵守を支えるための責任という観念を要求することになる。つまり、権利を主張するためには常に義務が伴うという公理意識が存するのである。それ以上に、比較的に民主主義社会においては、もしも、政府の行為が多くの国際法違反を構成し、しかも、それが繰り返される場合、国内世論が強力に作用して政府の方向変更を迫るという場合もありうるのである。

この点に関し、ソヴィエトや他の社会主義諸国の現状をみると、かなり分析が困難である。一般に共産主義社会においては、私的経済活動はきわめて制限されているか、あるいは、全く存在しない場合もある。それゆえ、この方面からの国際法の進歩と遵守を促すような要因は殆ど発見できないのである。しかも、ソヴィエトの法律家の言動は、政府の政策決定にあまり影響力を有しないのではないかという疑念が生ずる。勿論、一口に社会主義国といっても、最近ではポーランド、チェコその他においてはかなり批判的な学説も呈示されているが、ソヴィエトの外交政策に対し、ソヴィエトの学者が反論したという事例を殆どみないことがその認識を生ずるのである。それゆえ、ソヴィエ

トにおいては、西欧諸国においてみられる一般的な「法慣習」を確認できるとはいえない。このように、共產主義体制の中に私企業や伝統的にそれらとかかわりをもつ利益団体が存在しないことは、国際法のいくつかの他の重要な分野に関するソヴィエトの態度にそのまま反映しているのである。たとえば、私有財産に対するソヴィエトの公式の態度を考えてみると、ソヴィエト経済は本質的に国有であるか、あるいはそれに国家が介入する制度をとっている。それは、外国人財産を含めて私有財産の徹底的な収用を基本原則として発達してきたためである。それゆえ、ソヴィエトにおいては、自国民は勿論、それが外国人の財産である場合にも、何らの補償なしに私有財産を収用する法的権利が存在するものと信じられてきたのである。<sup>(21)</sup> このことは、自由な企業制度と私有財産の尊重がきわめて発達してきた西欧諸国における国益に対する考えと比較する場合にきわめて明らかになってくる。

- (1) O. J. Lissitzyn, *International Law Today and Tomorrow*, p. 55.
- (2) J. N. Hazard, "Soviet Socialism as a Public Order System," *Proceedings of the American Society of International Law*, 1959, p. 30.
- (3) Tunkin, "Remarks on Judicial Nature of Customary Norm of International Law," *California Law Review*, 49 (3) Aug. 1961, p. 419.
- (4) S. B. Krylov, *i Materialy k Istorii Organizatsii Obyedino nnykh Natsii*, 1949, *crp.* 158~159.
- (5) Levin, *Prinsip Samopredeleniya Natsii i Likvidatsivano kolonializma*, 1962, SGP, No. 8 *crp.* 92. この点の一方的な解釈に対して激しい批判が行なわれてきたが、最近においては新興独立国や中立国は憲章の規定は文字通りに解釈すべきであるとの一致した傾向がある (G. Ginsburgs, "War of National Liberation and the Modern Law of Nation," in *Soviet Impact on International Law*, 1965, p. 79.)
- (6) Tunkin, *Voprosy Mezhdunarodnogo Prava*, 1960, *crp.* 57.
- (7) ソヴィエトの見解は「これを憲章と一般国際法の双方により植民地保有国に義務づけられるもので、超法的な重要性を有しているとする。植民地の独立の促進について指示された行動に失敗した時、直ちに国際法に違反したことになる。従属地域の

政治的理由に対する希望を妨害するいかなる試みも、主権国で構成される国際社会と同様に、民族主体としての人民に対する国際法の下で保証された自決権に対する違反であり、人民の自決権を否定するための武力行使は重大な侵略行為として国際犯罪を構成するといふ (Piradov & Starushenko, Printsip v sovremenom mezhdunarodnom Prave, 1958, ctp. 249) したが、植民地人民は、上記の問題の平和的解決を妨害する植民地支配に対して、自由をうるために武力を行使する権利を有し、また植民地支配のために駐在する軍隊を打破するための武力行動をとりうる (G. V. Sharmanazashvili, Pravo Mira, 1961, ctp. 71~76.)。

(8) Modzhoryan, Raspad kolonialnoi sistemi i OON, 1960, ctp. 125. Tuzmukhamedov, Mirnoe soshchestvovanie i natsionalnoosvoboditel'naya voyna, 1963, SGP, No. 3, ctp. 87, 92~93.

(9) Eagleton, "Self-determination in the United Nations," 47, A. J. I. L., 1953, p. 88. N. Bentwich & A. Martin, A Commentary on the United Nations, 1951, pp. 7, 143.

(10) G. Ginsburgs, op. cit., p. 86.

(11) G. Ginsburgs, op. cit., p. 87.

(12) 国際法と国家的利益の命ずるところは常に一致するものではない。国家は常に不法行為を行う誘惑にかられるものである。国家間の合意により成立する国際法はその点を審議するものの、意義はきわめてあいまいにならざるをえない。現実をみても、一九五六年の英仏のエジプト侵略、ベトナムにおけるアメリカの北ベトナムから南ベトナムを解放するという場合の言葉は、これらの危険性を示唆するものといえる。

ソヴィエト第三世界の立場からすれば、国際司法裁判所は窮極的には彼等が認めることのできない西欧的な思想に基づく法の一般原則を援用しているという。

(13) ソヴィエトは、一九四九年のコルフ海峡事件を国際司法裁判所に付託するという安保理事会の決議に対して棄権している (Soviet Documents of Foreign Policy, London, 1951, Vol. II)。

(14) Soviet Violations of Treaties and Agreements v. s. Department of State Bulletin, 23, (574) July 3, 1950.

(15) たとえば V. M. Chkhikvadze, The Soviet State and Law, Institute of State and Law, Moscow, 1969, 22 頁の国際法の説明は西欧諸国のそれと殆ど変っていない。しかし、それらの解釈となると、用語の意味を始めとして西欧諸国のそれとかなり相違しているのである。

- (16) たとえば総会決議は一般に法的拘束力を有しないといわれているが、決議に賛成した国であっても現実の政策上の見地からそれを破る傾向があることを指摘すれば十分であろう。
- (17) R. A. Falk, "The Adequacy of Contemporary Theories of International Law," *Virginia Law Review*, 50 (2), 1964, p. 250.
- (18) J. F. Triska & M. Slusser, *The Theory, Law and Policy of Soviet Treaties*, Stanford, 1969, pp. 394~395.
- (19) J. F. Triska & M. Slusser, *ibid.*, pp. 395.
- (20) J. F. Triska, "Soviet Treaty Law: A Quantitative Analysis," in *The Soviet Impact on International Law*, 1965, pp. 54~60.
- (21) U. N. Doc. A/C.2/SR.834 (Nov. 19, 1962).

#### 四、おわりにかえて

フルシチョフは資本主義国と社会主義国の間における平和関係に不可欠の条件を、イデオロギー闘争に関連させて次のようにいつている。"資本主義国は我々が一方で平和共存を語り、他方で共産主義と資本主義の間の闘争を語っているとは非難する。しかし、闘争は異なる階級の利益を示すものであり続けられるのである。このことは全く合法である。資本主義者は生産手段の私有に依存し、共産主義はそれを否定する。しかし、資本主義国と共産主義国は同一の地球に存在し、そこから離れることはできないのである。このことは我々が共存しなければならないことを意味するのである。我々の考えは人類にしみ渡るであろう。"<sup>(1)</sup>

また、ソヴィエトの論客はやはりプラウダにおいて、"平和共存とは紛争のない生活を意味しない。異なる政治、社会体制が存続する限り彼等の間の対立は不可欠である。平和共存は政治的、経済的、イデオロギー闘争なのである。"

……平和共存は一方が他方を攻撃しないことであり、国際紛争を武力により解決しようとしないうことである。しかし、平和的行動や文化的活動を通して競うことである。我々マルクス・レーニン主義者は、たとえ社会生活の基本的な法を忘れたとしても、階級闘争の法は決して忘れることはない<sup>(2)</sup>と述べている。

このように、ソヴィエトの見解によれば、社会主義と資本主義諸国の国際関係において平和共存とイデオロギー闘争が固有かつ不可欠のものであるという。コロヴィンはフランス国際法雑誌の中で次のようにいつている。『共産党綱領は平和共存ならびに国際的分野における闘争の異なる面——政治、経済、文化闘争——を絶対的に平和的方法でなしとげるといふ定義に大きな役割を与えている』と。<sup>(3)</sup>

さきに指摘したように、ソヴィエトはさまざまな条約による国際的な約束の下で行動している。そして、それらに対する遵守はきわめて良好である。しかしながら、政治的な紛争において国際法の原則が問題となった場合、その違反はニュース・バリエーがある為、世論を喚起する。ソヴィエトの東欧諸国に対する介入問題やベトナム、朝鮮、カムボジア問題等はこのことを端的に示したものである。国際平和のために国際法があり、国連の存在価値があるとすれば、人々の関心がそこに集中するのは当然である。一九六二年十月のキューバ危機が平和的な解決をみた後、フルシチョフは、『国際法規範の遵守と約束が守られないところに信頼関係は生れない。諸国間の信頼なくして平和共存はありえない』と語っている。彼はソヴィエトの地位の強化と世界における信頼を回復するためと考えたのである。次のようにもいう。『ロシアは平和原則を維持してきたこと、国際法規範を守るため、ソヴィエトは平和共存を継続するのである』<sup>(4)</sup>。また、ソヴィエトの学者も時を同じくして「平和共存は国際的な法確信であつたし、かつ実定国際法である」として、平和共存は、「主権、領土の不可侵、すべての人民と国家の政治的独立と平等、人民により選択された体制の尊重、新しい社会経済体制を選択する人民の権利の承認、内政干渉、ならびに革命や反革命への



介入」を意味するものであることを発表した<sup>(5)</sup>。

一方、冷戦からデタントへの移行という国際環境の中で、「平和共存」から「協力」という新しい概念が生じ、一九七〇年の「国連友好関係宣言」成立以後は、むしろ、「協力」という言葉に重点が置かれているようである。他方、それはソヴィエトが置かれている国際社会の現実を認識した結果としての外交政策の転換を意味するものといえなくもない。しかし、現実の国際法の機能は、その殆どが技術的、経済的、その他の分野における機能的事項に関して作用しているのであり、そのような国際法の分野におけるソヴィエトの法遵守をみるかぎり、それは西欧諸国と変りないといってよいのである。国際関係における法の働きは、まさに多様な条約によって国際生活の多くの分野で作用しているし、そのことは今日においてイデオロギー的に対立する国家間においてもまさしくそうである。国家間の関係は、明らかに法規範や原則をはずれることなく、モードス・ビバンディ的な相互受容と維持なくして平和的に存続しうるものではなく、どのようなイデオロギーを有していても、それを認識せざるをえないほど国際社会は拡大し多様化してきているのである。

相互主義の考慮こそ平和共存の意味するものであるとするならば、しばしばソヴィエトをして西欧諸国のそれに一致させることができるであろうし、そのような傾向は、すでに米・ソのデタントを始め、その他の資本主義諸国との経済的結びつきを通して発展してきているといえる。ソヴィエトは国際法の変革を無制限に主張しているわけではない。このことは多数国間条約に対する留保の結果をみれば明らかである。

トリスカは、国連の初期の一五年間に行なわれた総会の討議とジェノサイド条約に対する留保に関するI・C・Jにおける問題をとりあげ、このことを指摘している<sup>(6)</sup>。ソヴィエトはジェノサイド条約の留保に際し、他の署名国の同意を考慮することなく、いかなる国も自己の望むいかなる留保をも付して一般的な多数国間条約に参加しうると主張

した。しかし、この立場は後になり維持することが困難となったのである。つまり、国連の後半の一五年間において、ソヴィエトの主張は留保に重要な制限を導入することになり、その行動形態を修正せざるをえなかったのである。すなわち、そのような留保に反対する国であっても署名国に対してその条約は拘束力を有するといういわゆる両立制の原則をひき出したのである。ソヴィエトによるこのような変化は随所に現われてくる。

自らが権利と原則を主張することは、そこにおいて自らの責任と義務を生ぜしめるのであり、ソヴィエトや第三世界諸国も、少なくとも国際社会において自己の生存を保持しようとするかぎり、当然、それぞれの責任を分担しなければならぬのである。その意味では、ソヴィエトのいう平和共存の原則も、規範意識の中における法規として確立するにはまだ時を要するであろう。

最後に、本稿は資料不足のため最近のソヴィエトについての分析ができなかったが、後日に稿を改めたいと考えている。

— 法 律 論 叢 —

- (1) Pravda, April 16, 1957, cited Hildebrand, *Soviet International Law*, 1969, p. 49.
- (2) Pravda, Feb. 13, 1957, *ibid*.
- (3) E. McWhinny, *Peaceful Coexistence and Soviet-Western International Law*, 1964, p. 128.
- (4) Q. Wright, "The Cuban Quarantine," 57, *AJIL*, 1963, p. 546.
- (5) Korovin, Kozhevnikov & Zadorozhny, *Peaceful Coexistence and International Law*, *Izvestia*, April 18, 1962, in *Current Digest of the Soviet Press*, May 9, 1962.
- (6) J. F. Triska, "Soviet Treaty Law," *op. cit.*, pp. 56-58.